

賛成・反対の 意思表示の要旨 (つづき)

憲法と非核平和宣言都市の 方針化を評価する

市民サイド 釜我 健二
(所属3名・賛成)

本予算案に対し、賛成の立場から討論を行う。

◆施政方針で、憲法理念の実現と、非核平和宣言都市としての新たな取り組みを方針化したことは高く評価したい。

◆厳しい財政状況下において、国分寺駅北口再開発事業に着手した。この事業をやり遂げるためには、今後の新たな事業の取捨選択には、慎重を期すべきことを肝に銘じて当たるべきだ。

◆保育所の待機児が依然として多い。早急に「待機児ゼロ」への具体的取り組みを強く求める。

◆障害者自立支援法の抜本的見直し実現のために、市長はさらに国に強く働きかけてほしい。

◆高齢者の介護保険制度の施設もサービスも、ともに不足している。早急に充実へ努力を。

◆特定行政庁導入で毎年1億円が必要だが、市財政の現状からみると、政策判断の誤りだ。

◆小金井市のごみ受け入れ問題について、他市も注視している。市長は、市民のために何が重要かを基準に、誤りない判断を的確にすべきだ。

◆駅前駐輪場の整備に対し、鉄道事業者の応分の負担は法の趣旨だ。市長を中心に一丸となって、その確実な実現を図られたい。

◆教育委員会の「教育目標」「主要施策」は、もっと市民に分かりやすく改善を図るべきだ。

◆小学校図書司書の週5日配置は評価する。今後、中学校においても早急に実現すべきだ。

◆小学校給食費の学校私費問題は、一部改善されるが、今後早急に完全公費化へ努力されたい。

◆市内のスポーツ施設が指定管理者になったことに伴い、事業者利用枠の拡大で一般市民が利用しづらくなったり、公共施設にふさわしくない状況がみられる。早急に改善をすべき。

◆嘱託・臨時職員の任用の抜本的見直しは評価する。言葉に終わらず、確実に改善結果を出せ。

◆職員の残業の増大が顕著だ。それに伴って、健康問題も指摘されている。財政を理由に職員の健康がおろそかにされることは許されない。市長に万全の配慮と対策を求める。

将来の市政財政に向け 計画的運営を求める

無会派 (民主党市議団) 興津 秀憲
(所属2名・賛成1名、反対1名)

昨年下半年以来の経済状況の悪化の中、収支均衡型の予算編成を達成する為本年も2億3千万円の経常経費を削減し、昨年対比では人件費・補助費・公債費・事業費・維持管理費の減額で削減となる。反面、小学校給食の公費化・選挙に係る委託料などの物件費の増及び市立保育園

の運営委託料や保育所入所委託料などの扶助費の増額をもしている予算である。まさにメリハリのある予算編成になっており削減目標をも達成出来ている。経済状況の悪化を受け法人市民税の落ち込み、市税全体で2億5千万の減を見込み、各種交付金も1億7千万の減収を見込んでいる。ゆえに、27億2900万円の基金取り崩しとなるが、将来の負担となるであろう臨時財政対策債を借り入れしないという方針は評価に値する。今後の財政運営においてはくれぐれも油断することなく将来展望を見据え財政運営に取り組んでいただきたいと考える。また、出来る限りの施策の前倒しも求めた。

しかし会派内では、基金残高が24年度・25年度に8億円台にまで落ち込むことが想定され、将来見通しを考える上で看過し得ない状態となっている。法人税収の答弁にあるように、100年に一度の経済危機の中、楽観的に過ぎる税収見通しは、市財政の将来を危うくしかねない。臨時財政対策債を発行しないことは理解できるが、経常収支比率や公債費比率の将来目標もなく、目指すべき未来の財政状況が見えてこない。

19年度の財政計画で描いていた23年度の基金残高30億円もまったく絵に描いた餅になっている。計画行政がいつも簡単に破れており、遺憾である。財政計画ばかりでなく、計画行政が機能していないという点が何点も明らかになった。猛省を促すことに加え、PDCAサイクルの責任関係を明確にし業務推進する事を強く求める。自治基本条例の内容を軽視する施策の進め方がある。常に条例に立ち戻るといふ癖をつけよ。という意見もあった。

任期3ヶ月での通年予算編成は 権力の乱用だ

無会派 (市民クラブ) 星 文明 (反対)

市長は、他の質問者への答弁で「市民生活の上で大事な予算が含まれている。現在、市民が置かれている経済状況を踏まえて、市民の暮らしを守ることが第1、一日も早い予算の執行を待ち望んでいる市民の方々、事業者の方々がいらっしゃるわけで、是非とも認めて頂きたい」と答弁されているが、通年予算を編成する理由にはならない。残り任期が3ヶ月の市長に通年予算を編成する資格はない。

もとより、予算の編成権は市長に専属しているが、市民が自分たちの新しいリーダーを選ぶ選挙を間近にしているときに、民主主義を確立する立場からも骨格予算とすべきであった。

4年前は暫定予算であった。予算は、住民の血税だ。市民が、「誰に市政を担当」させるのかの判断・審判を待って、新しく選ばれたニューリーダーが通年予算を編成すべきだ。

市長は、法に反しないからという理論で通年予算を編成することは、認められない。

いみじくも、4月1日には、市長が肝いりでつくった自治基本条例が施行されることになっている。その理念が活かされず残念だ。従って、

平成21年度一般会計予算に反対する。

小金井市とのごみの共同処理問題について、一言付言する。市長は議会に今定例会会期末までに補正予算を提案することを文書で約束しておきながら提案しなかった。食言だ。

再三にわたって新聞報道がされている問題について議会開会中に結論を出さないことは、市長も議会もそれぞれ当事者能力がないことを意味する。無責任だ。予算議案提案権を持つ市長の責任を明らかにすべきだ。

最後に、緊急の課題である財政健全化のために引き続き次世代に負担を強いる赤字地方債の発行は断固しないこと。及び平成23年度に収支均衡型財政の確立を達成することを希望する。

国分寺市の財政は、破綻寸前であることを肝に銘ずるべきである。

改めて庁舎建設など 無謀だった財政が明らか

無会派 甲斐 よしと (反対)

昨年、本庁舎を5年で建設する方針を突如断念に追い込まれた後の財政フレーム(計画)と比較しても、その時点より北口再開発経費の縮減は進みつつあるにも関わらず、21年度、政策的(二次)経費に充当できる一般財源は58億の予定が31億に、基金(貯金)は56億から41億に、歳入見込みは5億しか変わらないのに一年経ずしてあまりにも見通しの狂い過ぎ、もしくは偽りの財政計画だったことは明らかだ。基金(貯金)残高も昨年は24年度には31億としていたものが、根拠なき財産売却収入を毎年5千万ずつ加えたのに、たった8億強しか残らない。この状況を見れば、当初からの私の主張どおり星野市長の本庁舎建設決定がいかに無謀で間違った選択であったかは誰もがわかる。無謀な政策決定で一年余りも振り回した市長の政治責任も表せていない。星野市政の8年と言えば、市民アンケート結果に反しての文化会館建設決定、建設手法を二転三転させながら断念と行政運営を経営者の視点でと訴え登場なさったのに、8年という期間においても、昨年と今年の財政計画を比較しても、その経営手腕はお粗末だ。私の資料で明らかのように、星野市長の改革つまり一部民間委託等では財政的効果が極めて薄いことは資料の通りだ。事業全体を改革することが本丸であるのに避けたためだ。私が代表質問で明らかにしたように、従来の人件費等の経常経費を民間委託等や議会答弁が説明になっていない協働事業化する等で、政策的(新規事業)経費に移行させているだけで、政策的(新規)経費を水増しして見せ、あたかも新規経費を生み出しているように見せる財政フレーム(計画)の計上も、従来の計上方法にすれば、政策的経費の一般財源20億の確保目標は、22年には12億、23年には9.5億と割り込み、超少子高齢社会にむけた、市民の不安を和らげ、セイフティネットを構築してゆくのに必要な財源が欠如し、非常事態化する財政運営の予算案には賛同できない。